



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社  
 コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 兼 C. E. O. (氏名) 田中 直人  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理・情報システム部長 (氏名) 片山 和彦 (TEL) 0877-22-4111  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	51,564	△2.4	7,848	△2.5	8,022	△4.9	5,610	3.9
2019年3月期	52,813	4.0	8,049	△1.4	8,431	△0.2	5,397	△18.4

(注) 包括利益 2020年3月期 4,412百万円(21.0%) 2019年3月期 3,645百万円(△52.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	96.92	—	8.0	8.3	15.2
2019年3月期	92.39	—	7.9	9.2	15.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 — 2019年3月期 —

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	100,896	71,647	70.2	1,241.76
2019年3月期	92,191	70,370	75.5	1,191.07

(参考) 自己資本 2020年3月期 70,839百万円 2019年3月期 69,582百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,385	△6,018	3,875	32,607
2019年3月期	5,984	△4,174	△1,294	27,441

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,285	23.8	1.9
2020年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,389	24.8	2.0
2021年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大しており、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定といたします。今後、合理的な予想の開示が可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	58,948,063株	2019年3月期	58,948,063株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,900,015株	2019年3月期	527,764株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	57,892,498株	2019年3月期	58,420,641株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げや、海外経済の低迷から製造業の企業収益が頭打ちとなるなど、消費・投資を巡る環境は悪化しており、先行き不透明感が強まっています。

世界経済も、米中貿易摩擦に伴う関税の引き上げ、東アジアや中東における地政学的緊張の高まり等から、国際貿易や製造業の活動が悪化しています。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞が世界規模で進行しており、総需要の急減に加え、サプライチェーンや国際金融市場にも深刻な影響を与えています。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの売上高は515億64百万円（前年同期比2.4%の減収）、営業利益は78億48百万円（前年同期比2.5%の減益）、経常利益は80億22百万円（前年同期比4.9%の減益）と、前年を下回りましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は56億10百万円（前年同期比4.0%の増益）と、前年を上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、国内市場は堅調であったものの、海外市場が低迷し低調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素、浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、低調に推移しました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内、米国市場ともに需要は底堅く推移しているものの、前期好調の反動で前年を下回りました。

（ファインケミカル）

全般に米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大による電子部品関連の市況悪化の影響を受け、プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースは低調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）を中心とする機能材料は、海外市場は市況悪化の影響を受けましたが、国内市場では新規開発品が拡大し、横ばいで推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は301億50百万円（前年同期比5.4%の減収）、セグメント利益は56億56百万円（前年同期比10.8%の減益）と、いずれも前年を下回りました。

#### ②建材事業

住宅着工戸数減少の影響を受け、壁材は低調に推移しましたが、前期下期より続く災害復旧需要や危険な塀関連需要などを背景に、エクステリアの販売が好調に推移しました。

この結果、建材事業の売上高は206億19百万円（前年同期比2.5%の増収）、セグメント利益は39億66百万円（前年同期比12.5%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

## 〔参考情報〕

## 【販売実績】

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業				
無機化成品	(百万円)	12,907	11,913	92.3
有機化成品	(百万円)	10,757	10,146	94.3
ファインケミカル	(百万円)	8,214	8,090	98.5
小計	(百万円)	31,879	30,150	94.6
建材事業				
壁材	(百万円)	1,756	1,665	94.8
エクステリア	(百万円)	18,367	18,954	103.2
小計	(百万円)	20,124	20,619	102.5
報告セグメント計	(百万円)	52,003	50,770	97.6
その他	(百万円)	810	794	98.1
合計	(百万円)	52,813	51,564	97.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	7,856	14.9	7,320	14.2
北米	5,593	10.6	5,564	10.8
その他の地域	2,494	4.7	1,931	3.7
合計	15,943	30.2	14,815	28.7
連結売上高	52,813		51,564	

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比87億4百万円増加し、1,008億96百万円となりました。主な増加は、有価証券72億円、投資有価証券22億16百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比74億27百万円増加し、292億48百万円となりました。主な増加は、長期借入金64億76百万円、短期借入金8億円であります。

純資産は、前連結会計年度末比12億77百万円増加し、716億47百万円となりました。主な増加は、利益剰余金42億65百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.5%から70.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、73億85百万円（前年同期比14億1百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益80億53百万円、減価償却費21億89百万円、一方で主な支出項目は法人税等の支払額20億17百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、60億18百万円（前年同期比18億44百万円の増加）となりました。主として有価証券の取得による支出40億円、投資有価証券の取得による支出25億6百万円であります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、38億75百万円（前年同期比51億70百万円の増加）となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入72億円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、326億7百万円（前連結会計年度末比51億66百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大しており、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定といたします。今後、合理的な予想の開示が可能となった時点で公表いたします。

なお、2019年10月29日に発表した「株主還元の基本方針」（2030年度に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において、連結業績を基準として総還元性向50%を目指す）につきましては、変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の実現性が乏しいことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,641	26,607
受取手形及び売掛金	14,496	13,057
電子記録債権	2,149	2,095
有価証券	3,800	11,000
商品及び製品	6,158	6,912
仕掛品	47	47
原材料及び貯蔵品	3,233	3,100
その他	310	283
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	56,836	63,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,327	5,148
機械装置及び運搬具（純額）	4,506	3,929
土地	8,835	8,849
建設仮勘定	112	736
その他（純額）	734	651
有形固定資産合計	19,515	19,315
無形固定資産		
ソフトウェア	170	143
その他	5	0
無形固定資産合計	176	143
投資その他の資産		
投資有価証券	14,390	16,607
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	647	1,159
退職給付に係る資産	230	201
その他	393	365
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	15,662	18,333
固定資産合計	35,355	37,792
資産合計	92,191	100,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,430	6,530
電子記録債務	439	415
短期借入金	1,930	2,730
1年内返済予定の長期借入金	914	693
未払費用	1,423	1,396
未払法人税等	940	1,356
未払消費税等	123	313
役員賞与引当金	66	73
設備関係支払手形	142	58
設備関係電子記録債務	28	53
その他	2,266	4,127
流動負債合計	16,707	17,747
固定負債		
長期借入金	680	7,157
繰延税金負債	23	1
再評価に係る繰延税金負債	1,111	1,111
役員退職慰労引当金	111	88
退職給付に係る負債	2,219	2,201
資産除去債務	378	379
株式給付引当金	—	23
その他	587	537
固定負債合計	5,113	11,500
負債合計	21,820	29,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,740	5,815
利益剰余金	51,798	56,063
自己株式	△322	△2,183
株主資本合計	64,084	66,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,199	1,972
繰延ヘッジ損益	△4	△4
土地再評価差額金	2,533	2,533
為替換算調整勘定	△93	△109
退職給付に係る調整累計額	△137	△115
その他の包括利益累計額合計	5,498	4,276
非支配株主持分	788	808
純資産合計	70,370	71,647
負債純資産合計	92,191	100,896



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	52,813	51,564
売上原価	31,681	30,479
売上総利益	21,132	21,085
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,373	4,532
広告宣伝費	649	674
給料	2,248	2,211
役員賞与引当金繰入額	69	76
退職給付費用	177	170
役員退職慰労引当金繰入額	18	20
研究開発費	1,295	1,338
その他	4,251	4,212
販売費及び一般管理費合計	13,083	13,236
営業利益	8,049	7,848
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	543	476
雑収入	86	35
営業外収益合計	645	535
営業外費用		
支払利息	15	14
手形売却損	0	0
売上割引	130	137
為替差損	10	174
たな卸資産廃棄損	47	25
寄付金	50	—
雑損失	7	9
営業外費用合計	262	362
経常利益	8,431	8,022
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	5
補助金収入	—	44
特別利益合計	3	50
特別損失		
固定資産除却損	25	19
投資有価証券評価損	593	—
特別損失合計	619	19
税金等調整前当期純利益	7,815	8,053
法人税、住民税及び事業税	2,284	2,401
法人税等調整額	75	7
法人税等合計	2,360	2,408
当期純利益	5,455	5,644
非支配株主に帰属する当期純利益	57	33
親会社株主に帰属する当期純利益	5,397	5,610

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,455	5,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,810	△1,237
繰延ヘッジ損益	△22	△0
為替換算調整勘定	34	△16
退職給付に係る調整額	△11	22
その他の包括利益合計	△1,809	△1,231
包括利益	3,645	4,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,605	4,389
非支配株主に係る包括利益	40	22

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,741	47,686	△321	59,974
当期変動額					
剰余金の配当			△1,285		△1,285
親会社株主に帰属する当期純利益			5,397		5,397
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	4,112	△0	4,110
当期末残高	6,867	5,740	51,798	△322	64,084

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,991	18	2,533	△127	△126	7,290	764	68,029
当期変動額								
剰余金の配当								△1,285
親会社株主に帰属する当期純利益								5,397
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,792	△22	—	34	△11	△1,792	23	△1,768
当期変動額合計	△1,792	△22	—	34	△11	△1,792	23	2,341
当期末残高	3,199	△4	2,533	△93	△137	5,498	788	70,370

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,740	51,798	△322	64,084
当期変動額					
剰余金の配当			△1,345		△1,345
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,610		5,610
自己株式の取得				△1,786	△1,786
株式給付信託による自 己株式の取得				△166	△166
株式給付信託に対する 自己株式の処分		75		91	166
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	75	4,265	△1,861	2,478
当期末残高	6,867	5,815	56,063	△2,183	66,563

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,199	△4	2,533	△93	△137	5,498	788	70,370
当期変動額								
剰余金の配当								△1,345
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,610
自己株式の取得								△1,786
株式給付信託による自 己株式の取得								△166
株式給付信託に対する 自己株式の処分								166
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,226	△0	—	△16	22	△1,221	19	△1,201
当期変動額合計	△1,226	△0	—	△16	22	△1,221	19	1,277
当期末残高	1,972	△4	2,533	△109	△115	4,276	808	71,647

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,815	8,053
減価償却費	2,281	2,189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	44	29
受取利息及び受取配当金	△558	△500
支払利息	15	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	593	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
補助金収入	—	△44
有形固定資産除却損	25	19
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,136	1,459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,028	△631
仕入債務の増減額 (△は減少)	655	△1,902
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117	189
その他	△157	△9
小計	8,447	8,874
利息及び配当金の受取額	558	500
利息の支払額	△16	△16
補助金の受取額	—	44
法人税等の支払額	△3,005	△2,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,984	7,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,000	△4,000
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,124	△1,479
有形固定資産の売却による収入	5	2
有形固定資産の除却による支出	△20	△13
投資有価証券の取得による支出	△7	△2,506
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	6
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	0
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,000	1,000
その他	△28	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,174	△6,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	800
長期借入れによる収入	100	7,200
長期借入金の返済による支出	△146	△945
自己株式の取得による支出	△0	△1,786
配当金の支払額	△1,285	△1,345
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△14	—
その他	55	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	3,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	568	5,166
現金及び現金同等物の期首残高	26,872	27,441
現金及び現金同等物の期末残高	27,441	32,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2019年6月25日開催の第99回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員等(以下総称して「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。

また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、166百万円、150千株です。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファインケミカル等の化学工業薬品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,879	20,124	52,003	810	52,813	—	52,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	6	237	243	△243	—
計	31,880	20,129	52,010	1,047	53,057	△243	52,813
セグメント利益	6,338	3,527	9,866	96	9,962	△1,913	8,049
セグメント資産	42,487	15,743	58,231	1,817	60,048	32,143	92,191
その他の項目							
減価償却費	1,812	251	2,064	54	2,118	163	2,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,607	261	1,868	0	1,869	204	2,073

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,913百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,913百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額32,143百万円は、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,150百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額204百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,150	20,619	50,770	794	51,564	—	51,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5	5	237	243	△243	—
計	30,151	20,624	50,775	1,032	51,808	△243	51,564
セグメント利益	5,656	3,966	9,622	91	9,714	△1,865	7,848
セグメント資産	41,353	16,445	57,798	1,800	59,599	41,296	100,896
その他の項目							
減価償却費	1,738	260	1,999	53	2,052	135	2,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,640	243	1,884	2	1,886	74	1,961

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,865百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
セグメント資産の調整額41,296百万円は、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産41,303百万円が含まれております。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,191円07銭	1,241円76銭
1株当たり当期純利益金額	92円39銭	96円92銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

当連結会計年度において控除した当該期中平均株式数は150千株であります。なお、前連結会計年度においては該当ありません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,397	5,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,397	5,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,420	57,892

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,370	71,647
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	788	808
(うち非支配株主持分)(百万円)	(788)	(808)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,582	70,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,420	57,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。